

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用している。
但し、額面と取得価額との差額に重要性が乏しいと判断された場合には、償却原価法を適用していない。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入原価法を採用している。(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物及びソフトウェア 定額法によっている。
構築物及び什器備品 定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。
- (6) 税効果会計の適用について
税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として税効果会計を適用している。
(表示方法の変更)
『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当年度から適用し、繰延税金資産は固定資産のその他固定資産の区分に表示した。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000			30,000,000
合 計	30,000,000	-	-	30,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	15,000,000	15,000,000	-
合 計	30,000,000	15,000,000	15,000,000	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,062,140	5,798,693	5,263,447
構築物	4,336,500	4,336,497	3
什器備品	6,700,720	6,089,729	610,991
合 計	22,099,360	16,224,919	5,874,441

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
札幌市債28年2回	30,000,000	30,003,000	3,000
合 計	30,000,000	30,003,000	3,000

6. 関連当事者との取引内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (単位:千円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (単位:円)	科目	期末残高 (単位:円)	
						役員の兼務等	事業上の関係					
支配法人	札幌市	札幌市 中央区	—	—	—	役員2名	—	受託事業における収入	3,545,121,000	未収金	295,426,750	※1
								受託事業における 約束手形準備金の預り金	85,800,000	預り金	85,800,000	※2
								受託事業における 払戻準備金の預り金	94,193,885	預り金	15,567,890	※2
								収益事業にか かる支出	56,647,490	未払金	389,477	※3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 受託業務における収入については、札幌市交通局に見積書を提出し、決定している。

※2 受託業務における預り金については、札幌市交通局より提示された委託業務に必要な各準備金の取扱いに関する確認書による条件に基づき決定している。

※3 収益事業にかかる支出については、札幌市交通局より提示された行財等使用許可書による条件に基づき決定している。

7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業税否認	3,052,660
貯蔵品損金否認	71,897
賞与引当金否認	60,001,529
未収保険金	240,229
評価性引当額	▲ 71,897
繰延税金資産合計	63,294,418

(2) 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位:円)

項 目	非収益事業	収益事業	合 計
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 15,788,065	102,298,284	86,510,219
小 計	▲ 15,788,065	102,298,284	86,510,219
法人税、住民税及び事業税	—	29,771,600	29,771,600
法人税等調整額	—	▲ 1,138,918	▲ 1,138,918
当期一般正味財産増減額	▲ 15,788,065	73,665,602	57,877,537

(3) 法人税法上の収益事業に係る法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

項 目	率
法定実効税率	34.2 %
(調整)	
住民税均等割等	▲ 0.9
法人税額特別控除	▲ 4.9
評価性引当額	▲ 0.3
その他	▲ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.0

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型年金制度及び特定退職金共済制度を採用している。

(2) 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金への支払額 115,614,000円

特定退職金掛金への支払額 26,529,200円

9. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 貯蔵品勘定の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	前期末残高	当期末残高
オリジナル模型他	4,991,924	5,242,780
女性事務員用被服	5,859,648	2,489,529
合 計	10,851,572	7,732,309

(2) 実施事業資産は、次のとおりである。

(単位：円)

流動資産 現金預金	460,557
未収金	1,028,300
固定資産 その他固定資産 什器備品等	1
合 計	1,488,858